

8 障害福祉事業

障害福祉事業は、「障害者基本法」に基づき平成16年に策定した「横浜市障害者プラン」に沿って、障害のある人もない人も同じように生活することができるよう、市民・企業・行政などの社会全体による取り組みを推進し、障害者が自らの意思により地域で自立した生活を送れる社会づくりを推進するために、様々な施策・事業を行いました。

平成18年4月に施行された「障害者自立支援法」により、障害福祉サービスの体系が再編されるとともに、定率の利用者負担額制度が導入されるなど、障害福祉施策を取り巻く環境が変動しています。そのような変化に適切に対応し、支援が必要な障害者の地域生活を支える仕組みを確立するために、居宅介護や移動支援、相談支援、就労支援、地域生活支援、施設の運営支援等の充実に努めました。

1 障害福祉の機関・その他障害福祉関連業務

(1) 福祉保健センター

知的障害者、身体障害者、精神障害者等の相談にあたりるとともに、各種支援施策の窓口として福祉サービスの給付の事務を行いました。

ア 相談支援を利用している障害者等の人数

(平成22年度：件数)

	実人員	身体障害	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	30,203	66,341	1,033	19,301	12,531	2,742	501	88
障害児	630	1,668	490	5,559	224	2,088	0	4
計	30,833	68,009	1,523	24,860	12,755	4,830	501	92

イ 支援内容

福祉サービスの利用等に関する支援	障害や病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
99,233	2,619	27,874	5,168	1,647	21,284	32,410	50,086	21,095

社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
24,881	1,730	21,668	309,695

ウ 精神保健福祉相談・訪問

精神保健福祉法に基づき、各区福祉保健センターで地域の精神保健福祉に関する相談を受け、心の病の予防、早期発見、治療への導入、社会復帰を目的とした相談や訪問を行いました。

(平成22年度：件数)

	相談		訪問	
	年間実件数	延件数	年間実件数	延件数
計	8,683	30,721	2,273	4,601

(2) 障害者更生相談所

主として18歳以上の身体障害者・知的障害者を対象として、医師、福祉司、心理判定員、職能判定員などが、専門的な立場から種々の相談・指導を行いました。

ア 主要業務

- (ア) 更生医療等に関する相談・指導
- (イ) 医学的判定、心理学的判定、職業能力・適性判定
- (ウ) 義肢や補聴器など補装具の要否・適合判定

イ 来所者数

(ア) 年齢別（平成22年度）

区分	0～6歳	7～17歳	18～64歳	65歳以上	計
人数	467	453	2925	1328	5,173

(イ) 障害別（平成22年度）

区分	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・咀嚼機能障害	肢体不自由	内部障害	知的障害	その他	計
人数	47	593	76	2,056	494	873	1,543	5,682

※ 障害別内訳については、重複障害者はそれぞれの障害別に区分しています。

ウ 種目別相談件数（平成22年度）

	身障手帳	療育手帳	補装具	療育相談	更生医療	その他	計
件数	69	664	2,748	613	652	927	5,673
比率	1.2	11.7	48.4	10.8	11.5	16.3	100.0

(3) こころの健康相談センター

精神保健福祉法に基づく、こころの健康の保持増進や精神障害者の福祉の増進を図るための専門機関として、次の事業を行いました。

ア 主要業務

- (ア) こころの健康相談
- (イ) 福祉保健センター等への技術支援
- (ウ) こころの健康や精神障害に関する普及啓発
- (エ) 精神保健福祉に関する研修の実施
- (オ) 精神保健福祉法に基づく審査判定業務
- (カ) 精神科救急医療関係業務
- (キ) 自殺対策事業

イ こころの健康相談等延件数

年 度	こころの電話相談	特定相談		技術支援	
		薬物アルコール	思春期ひきこもり	福祉保健センター	その他の機関
平成22年度	7,134	26	19	187	54

ウ 自殺対策事業

年 度	市民向け講演会		人材育成		自死遺族支援	
	開催回数	参加者数	研修会開催回数	参加者数	ホットライン相談件数	遺族の集い参加者数
平成22年度	7	1,012	10	894	47	233

(4) 障害者施策推進協議会

本市における障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項及び関係行政機関相互の連絡を要する事項について調査審議しました。

(5) 精神保健福祉審議会等の運営

精神保健福祉審議会の開催精神保健及び精神障害者の福祉に関する事項について調査審議などを行いました。

2 障害者手帳

(1) 身体障害者手帳

身体に障害のある人から手帳交付の申請がされた場合、障害の程度を法に定められた基準と照らし合わせ、身体障害者手帳の交付をしています。

対象となるのは、視覚、聴覚・平衡、音声・言語・そしゃく、肢体不自由、心臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう・直腸・小腸、免疫、肝臓の機能障害です。

障害の程度は、1級を最重度として7級までに分類され、そのうち1級から6級までに手帳が交付されます。

本市で身体障害者手帳を所持している人は、平成23年3月末現在91,605人で、市の人口の約2.48%を占めました。

(2) 愛の手帳（療育手帳）

知的障害児（者）に対して一貫した相談・援助を行うとともに、各種の援助制度を利用しやすくするために「愛の手帳」を交付をしています。平成23年3月末現在、手帳所持者数は20,807人でした。

(3) 精神障害者保健福祉手帳

各種の支援策を講じやすくし、社会復帰及び社会参加の促進を図るため、障害の程度に応じて精神障害者保健福祉手帳を交付しています。平成23年3月末現在、手帳所持者数は20,912でした。

（参考：21年度末所持者数19,152人）

身体障害者手帳等級別交付者数

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

障 害 \ 等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
視 覚 障 害	2,063 (81)	1,850 (12)	503 (7)	543 (8)	888 (8)	330 (1)	6,117 (117)
聴覚・平衡機能障害	324 (5)	2,213 (140)	958 (56)	1,656 (25)	23 (0)	2,590 (86)	7,764 (312)
音声言語機能障害	20 (0)	49 (0)	466 (0)	350 (10)	—	—	885 (10)
肢 体 不 自 由	9,958 (739)	11,628 (387)	9,383 (196)	13,482 (120)	3,330 (70)	1,866 (48)	49,647 (1,560)
心 臓 機 能 障 害	11,343 (135)	52 (1)	1,071 (88)	784 (28)	—	—	13,250 (252)
腎 臓 機 能 障 害	7,395 (7)	8 (0)	21 (0)	11 (1)	—	—	7,435 (8)
呼 吸 器 機 能 障 害	479 (20)	51 (2)	825 (4)	435 (2)	—	—	1,790 (28)
膀 胱 直 腸 機 能 障 害	10 (3)	25 (6)	244 (34)	3,700 (13)	—	—	3,979 (56)
小 腸 機 能 障 害	20 (6)	7 (0)	12 (1)	54 (1)	—	—	93 (8)
免 疫 機 能 障 害	114 (0)	181 (0)	122 (0)	35 (0)	—	—	452 (0)
肝 臓 機 能 障 害	117 (32)	7 (0)	4 (0)	5 (0)			133 (32)
計	31,843 (1,028)	16,071 (548)	13,609 (386)	21,055 (208)	4,241 (78)	4,786 (135)	91,605 (2,383)

※ () 内の数字は 18 歳未満の再掲です。

療育手帳交付状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

障 害 者 \ 等 級	最 重 度	重 度	中 度	軽 度	合 計
総 数	4,351	4,383	4,829	7,244	20,807

身体障害者手帳所持者数 (区別)

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

区 別	人 口	手 帳 所 持 者 数 ()内は児童再掲	手帳所持者の割合 (%)
横 浜 市	3,687,311	91,605(2,383)	2.48
鶴 見	273,601	7,314 (166)	2.67
神 奈 川	233,104	5,774 (123)	2.48
西	94,916	2,307 (51)	2.43
中	146,068	4,494 (87)	3.08
南	195,727	6,046 (123)	3.09
港 南	220,859	5,661 (167)	2.56
保 土 ケ 谷	205,923	5,792 (152)	2.81
旭	251,019	7,013 (147)	2.79
磯 子	162,564	4,579 (73)	2.82
金 沢	208,301	5,379 (135)	2.58
港 北	330,286	6,613 (205)	2.00
緑	177,343	4,415 (113)	2.49
青 葉	304,550	5,286 (201)	1.74
都 筑	202,446	3,619 (158)	1.79
戸 塚	273,992	6,294 (187)	2.30
栄	124,477	3,039 (80)	2.44
泉	155,466	4,222 (102)	2.72
瀬 谷	126,669	3,758 (113)	2.97

※ ()内の数字は18歳未満の再掲です。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

等級 区	1 級	2 級	3 級	合計
鶴見	176	735	455	1,366
神奈川	161	699	367	1,227
西	57	280	227	564
中	201	811	592	1,604
南	196	842	618	1,656
港南	164	839	484	1,487
保土ヶ谷	162	673	413	1,248
旭	194	837	444	1,475
磯子	117	527	344	988
金沢	116	561	364	1,041
港北	170	796	474	1,440
緑	94	500	317	911
青葉	107	541	374	1,022
都筑	83	324	228	635
戸塚	205	890	571	1,666
栄	77	414	232	723
泉	100	565	300	965
瀬谷	119	534	241	894
計	2,499	11,368	7,045	20,912

福祉保健センター基礎把握数

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

器質性精神障害 症状性を含む	精神作用物質使用による 精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症 型障害及び妄想性障害	気分（感情）障害	神経症性障害、ストレス 関連障害及び身体表現性 障害	生理的障害及び身体的 要因に関連した行動症 候群	成人の人格及び行動の 障害	知的障害（精神遅滞）	心理的発達の障害	小児（児童）期及び青 年期に通常発症する行 動及び情緒の障害	挿間性及び発作性障害	総数
4,315	3,760	19,866	25,404	5,559	767	1,608	582	663	397	3,116	66,037

※この数字は各区福祉保健センターが相談等により把握している人数であり、正確な数字ではありません。
取り扱いについてはご注意ください。

3 相談・指導

(1) 相談・指導事業

身体障害者社会適応訓練

事業名	委託団体	事業内容
ろうあ者日曜教室	横浜市障害者社会参加推進センター	聴覚障害者が社会生活上必要な知識の講習・指導
音声機能障害者発声訓練	〃	人工咽頭を使用している音声機能障害者の発声練習
盲人社会・家庭等生活訓練	〃	視覚障害者のために社会生活・家庭生活に必要な訓練等を行う
オストメイト健康教室	〃	人工肛門・人工膀胱造設者の日常生活の手入れや専門医師による講習会
中途失聴者コミュニケーション教室	〃	中途失聴者のために障害の正しい理解、障害受容の機会の確保。又手話・読話の講習を行う
脊髄損傷者ヘルスセミナー	〃	車椅子常用者の日常生活の問題に対し専門講師の講演や研修会を行う
腎不全者料理教室	〃	効率のよい透析治療に必要な日常生活での水分・塩分等の摂取の自己管理と、またいかに美味しくその材料を料理するかを学ぶ
補装具着用訓練事業	〃	肢体不自由者へ補装具に対する知識の習得や装着訓練を行う
呼吸器機能障害者生活訓練教室	〃	呼吸器機能障害者への理解、日常生活上の問題点や運動療法等の学習
中途失明者緊急生活訓練	社会福祉法人横浜訓盲院	中途失明者への助言・指導、感覚訓練、点字指導、歩行訓練

(2) 相談員の設置

ア 身体障害者相談員

身体障害者の各種相談に応じ、また福祉保健センター等関係機関とのパイプ役となる相談員を身体障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。相談員数は73人（平成22年度）でした。

イ 聴覚障害者相談員

聴覚障害者や言語機能障害者の各種相談に応じ、関係機関との連絡のもとにその解決を図るため相談員を障害者スポーツ文化センター横浜ラポールに設置しています。

ウ 知的障害者相談員

知的障害者の福祉に関し、家族等からの相談に応じたり、福祉サービス等について福祉保健センター等の関係機関との連携にあたる相談員として、知的障害者の福祉に熱意をもっている人に委嘱しています。相談員数は50人（平成22年度）でした。

(3) 相談支援事業の委託

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援の専門職員を配置し、広範な情報提供を行うとともに、一般的な相談、緊急時の対応や行動障害等個別的な相談に対応しました。

ア 地域活動ホーム 18 か所（平成 22 年度）

名称	所在地	運営主体
つるみ地域生活支援センター （つるみ地域活動ホーム幹（みき）相談分室）	鶴見区鶴見中央 5-2-11	社会福祉法人大樹
かながわ地域活動ホーム ほのぼの	神奈川区神大寺 2-28-19	社会福祉法人若竹大寿会
地域活動ホーム ガッツ・ビーと西	西区浜松町 14-40	社会福祉法人横浜共生会
中区本牧活動ホーム生活支援センターぽーと	中区本牧町 1-74	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会
地域生活支援センター南海 （地域活動ホームどんとこい・みなみ相談分室）	南区東蒔田町 1-10	社会福祉法人横浜共生会
港南中央地域活動ホームそよかぜの家	港南区港南 4-2-8	社会福祉法人そよかぜの丘
ほ도가や地域活動ホームゆめ	保土ヶ谷区神戸町 140-2	社会福祉法人ほ도가や
サポートセンター連	旭区柏町 59-2	社会福祉法人訪問の家
いそご地域活動ホームいぶき	磯子区杉田 5-32-15	社会福祉法人光友会
金沢地域活動ホームりんごの森	金沢区能見台東 2-4	社会福祉法人すみなす会
地域生活支援センター海 （しんよこはま地域活動ホーム分室）	港北区日吉 2-6-20 ビィ・ハイヴ 1 階	社会福祉法人横浜共生会
みどり地域活動ホームあおぞら	緑区中山町 1154-1	社会福祉法人試行会
つづき地域活動ホームくさぶえ	都筑区牛久保東 1-33-1	社会福祉法人同愛会
東戸塚地域活動ホームひかり	戸塚区川上町 4-9	社会福祉法人ひかり
地域活動ホーム径（みち）相談支援室	栄区小菅ヶ谷 1-4-5 横浜銀行 2 階	社会福祉法人訪問の家
泉地域活動ホームかがやき	泉区中田北 3-6-55	社会福祉法人いずみ苗場の会
せや活動ホーム太陽 相談室	瀬谷区相沢本郷 2-15-15	社会福祉法人瀬谷はーと
あおば地域活動ホームすてっぷ	青葉区青葉台 2-8-22	社会福祉法人試行会

イ 障害者入所施設等 5 か所（平成 22 年度）

名称	所在地	運営主体
横浜療育医療センター	旭区市沢町 557-2	社会福祉法人十愛療育会
てらん広場	保土ヶ谷区上菅田町 1696	社会福祉法人同愛会
青葉メゾン	青葉区奈良町 1760	社会福祉法人試行会
花みずき	港北区新吉田町 6001-6	社会福祉法人横浜共生会
十愛病院	戸塚区品濃町 1140	財団法人十愛会

※よこはま自閉症支援室は平成 20 年 5 月から横浜市発達障害者支援センターに移行

ウ 発達障害者支援センター 1か所（平成 22 年度）

名称	所在地	運営主体
横浜市発達障害者支援センター	神奈川区鶴屋町 3-35-8 タクエー横浜西口第 2 ビル 7	社会福祉法人横浜やまびこの里

(4) 障害者自立生活アシスタント事業

単身等で生活する知的障害者、精神障害者、高次脳機能障害者、発達障害者が地域生活を継続するために、障害者支援に関して専門的知識と経験を有する「自立生活アシスタント」を派遣して、具体的な生活の場面での助言やコミュニケーションの支援を行ないました。

	実施施設	知的障害者 登録者数	精神障害者 登録者数	発達障害者 登録数	高次脳機能障 害者登録者数
平成 20 年度	18 か所	351 人	70 人	—	—
平成 21 年度	20 か所	379 人	98 人	—	—
平成 22 年度	25 か所	386 人	164 人	10 人	7 人

(5) 発達障害者支援体制整備事業

横浜市発達障害検討委員会 [平成 17 年 10 月設置：委員数 9 名]

平成 17～21 年度に 16 回開催し、発達障害児・者の置かれた現状と課題、あるべき対応について検討を行いました。22 年度は 3 回開催しました。

ア 推進する主な施策・事業

- (ア) 発達障害に対する理解の促進のための取組
- (イ) 関係機関連携の促進
- (ウ) 具体的な支援策の開発と普及
- (エ) 発達障害児への支援の充実
- (オ) 特別支援教育の推進

(6) 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業

意思疎通に支援が必要な重度の障害がある方が入院した際に、医療機関のスタッフとご本人との円滑なコミュニケーションをサポートするため、コミュニケーション支援員を入院先に派遣しました。

年度	登録数	派遣件数	総派遣時間	総派遣費用
平成 22 年度	60 (人)	16 (件)	379.5 (時間)	699,400 (円)

(7) 障害者 IT 講習事業

障害者のデジタルデバイド（情報格差）の解消や IT 情報能力の向上のため、インストラクター等を配置し、「障害者パソコン講習会」を開催するとともに、パソコン関連についての相談に対応できる「障害者のためのパソコン相談室」を設置しました。

ア 障害者パソコン講習会

肢体障害などの身体障害者、知的障害者、精神障害者及びその家族の方などを対象にパソコン講習会を毎月開催しました。受講者は延べ 617 人でした。

イ 障害者パソコン相談室の運営

パソコンの操作方法や周辺機器の接続方法など、IT 機器に関連する様々な質問に対応しました。相談件数は 1,236 件でした。

4 地域生活支援

(1) 障害者地域活動ホームの設置・運営

障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設である「障害者地域活動ホーム」の設置・運営について助成を行いました。

管理運営費等助成（平成 22 年度）

		従来型	機能強化型	社会福祉法人型
運営か所数		1 か所	22 か所	17 か所
日中活動(延べ利用者数)		—	115,477 人	1,437,54 人
重度重複障害者デイサービス (延べ利用者数)		—	—	7,826 人
生活 支援 事業	ショートステイ (延べ宿泊数)	—	2,583 泊	11,513 泊
	一時ケア	—	6,658 回	140,695 時間
	余暇活動支援	24 回	1,692 回	1,005 回
	おもちゃ文庫	—	270 回	57,685 人

(2) 精神障害者生活支援センターの運営

地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る精神障害者生活支援センターの管理運営委託を行うとともに設置・運営について助成を行いました。（平成 22 年度）

	公設型	民設型
運営か所数	7 箇所	8 か所
登録者数	5,744 人	2,411 人
延べ利用者数	177,751 人	71,603 人
一日あたり利用者数	503 人	138 人
面接相談	11,107 件	5,025 件
電話相談	92,846 件	27,242 件
訪問・同行	991 件	1,104 件
食事サービス	43,219 件	14,668 件
入浴サービス	8,120 件	1,103 件

(3) 地域作業所等への助成

障害者が身近な地域で生産活動や創作的活動を通して、社会参加を図る場である地域作業所等の設置・運営について、助成を行いました。

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
障害者地域作業所	80 か所 1,136 人	69 か所 976 人	38 か所 576 人	25 か所 353 人
精神障害者地域作業所	23 か所 722 人	14 か所 485 人	10 か所 345 人	5 か所 173 人
小規模通所授産施設 (身体・知的)	19 か所 281 人	17 か所 266 人	17 か所 275 人	17 か所 276 人
小規模通所授産施設 (精神)	4 か所 111 人	3 か所 86 人	2 か所 54 人	2 か所 51 人
地域活動支援センター事業 障害者地域作業所型	56 か所 749 人	80 か所 1,131 人	107 か所 1,535 人	119 か所 1,728 人
地域活動支援センター事業 精神障害者地域作業所型	19 か所 623 人	47 か所 1,569 人	57 か所 1,859 人	63 か所 2,097 人

(4) 障害者グループホームへの助成

障害者が地域の中で自立生活を実現していく場である障害者グループホームの設置・運営について、助成を行いました。

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
障害者グループホーム・ケアホーム	338 か所	368 か所	420 か所
身体障害者グループホーム	20 か所	20 か所	2 か所
障害者グループホーム (運営委員会型)	83 か所	79 か所	81 か所

※平成 18 年度から障害者自立支援法の施行により、知的障害者と精神障害者の制度が 1 つになりました。

(5) 精神障害者退院促進支援事業

精神科病院に概ね 1 年以上入院している精神障害者で、症状が安定しており、受入条件が整えば退院可能である者に対して、退院に向けた支援を行いました。

事業利用人数	52 人
退院者数	13 人 【退院者数内訳】 グループホーム・ケアホーム 4 人 自宅 3 人 アパート設定 2 人 その他 4 人

(6) 障害者自立支援法による事業への移行支援事業

障害者地域作業所等の事業者が、障害者自立支援法に規定する障害福祉サービスを行う事業に移行するために必要となる経費を助成しました。

(平成22年度)

	助成対象か所
移行支援準備金	グループホーム 2 か所 小規模通所施設等 9 か所
設備整備費	10 か所

5 手当・年金

国民年金法に定める障害基礎年金（「国民年金事業」の項参照）ほか、次の手当・年金を給付しました。

各種手当支給状況 （平成 22 年度）（金額単位：千円）

	障害児 福祉手	特別障 害者手当	経過的 福祉手当
給付人数	1,869	1,983	212
支給総額	322,485	629,192	36,582

(1) 障害児福祉手当

在宅の重度障害児に対し、その障害によって生ずる負担を軽減する一助として法律に基づき手当を支給しています。

ア 対象者

障害児のうち、重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする者。身障手帳 1 級及び 2 級程度の一部、IQ がおおむね 20 以下の知的障害児及びこれらと同程度の障害児（本人及び扶養義務者について所得制限あり）

イ 手当額（平成 22 年度）

月額 14,380 円

(2) 特別障害者手当

在宅の重度障害者に対し、その障害によって生ずる負担を軽減する一助として法律に基づき手当を支給しています。

ア 対象者

二十歳以上であつて、著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者。身障手帳 1・2 級程度の障害及び知的障害（おおむね IQ20 以下等）が重複しているか、これと同程度の障害、疾病等がある者（本人及び扶養義務者について所得制限あり）

イ 手当額（平成 22 年度）

月額 26,440 円

(3) 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の相互扶助の精神を基調とし、本市が独立行政法人福祉医療機構と保険契約を結び、この契約に基づき本市は毎月加入者から掛金を徴収し、加入者が死亡又は著しい障害を有する状態となった後に残された障害者に年金を支給しています。1 人の心身障害者につき 2 口まで加入できます。

ア 加入者数と掛金月額 （平成 22 年度末現在）（金額単位：円）

加入時の年齢	平成 19 年度以前加入者		平成 20 年度以後加入者	
	掛金月額	加入口数	掛金月額	加入口数
35 歳未満	5,600	44	9,300	0
35 歳以上 40 歳未満	6,900	125	11,400	0
40 歳以上 45 歳未満	8,700	224	14,300	0
45 歳以上 50 歳未満	10,600	459	17,300	2

50 歳以上 55 歳未満	11,660	180	18,800	0
55 歳以上 60 歳未満	12,800	173	20,700	1
60 歳以上 65 歳未満	14,500	225	23,300	3
計	—	1,430	—	6

イ 給付内容

(単位：円)

種 別	金 額		備 考
年 金	1 口加入 (月額)	20,000	加入者が死亡又は著しい障害を有する状態になった場合
	2 口加入 (月額)	40,000	
弔 慰 金	1 年以上 5 年未満継続加入	30,000	障害者が死亡した場合 (2 口加入の場合は該当額の倍額)
	5 年以上 20 年未満継続加入	75,000	
	20 年以上継続加入	150,000	
特別弔慰金	納入した保険料相当額の範囲内	—	告知義務違反、加入後 1 年以内の自殺により年金が給付されなかった場合
脱退一時金	5 年以上 10 年未満継続加入	45,000	掛金の負担が困難なため、やむを得ず脱退した場合 (2 口加入の場合は該当額の倍額)
	10 年以上 20 年未満継続加入	75,000	
	20 年以上継続加入	150,000	

給付状況

年金 700 件 弔慰金 0 件 脱退一時金 6 件 (平成 22 年度執行分のみ)

6 各種援護施策

(1) 障害者自立支援法負担額助成事業 (平成 21 年度 終了)

障害福祉サービスの利用に際し、低所得者のサービス利用を支援するため、市民税非課税者 (施設入所者を除く) の利用者負担額を、横浜市が独自に全額助成しています。

年間助成額 17,668,210 円 (平成 22 年度) ※過年度請求分

助成対象施策 障害者ホームヘルプ事業、障害者短期入所事業、障害者通所施設 等

(2) 医療

ア 公費負担

(ア) 措置患者入院医療費公費負担事業

精神保健福祉法第 29 条に基づき措置入院した患者の入院医療費について、公費による負担を行いました。(保険適用分を除く。)

平成 22 年度 593 件

(イ) 自立支援医療 (精神通院医療) 公費負担事業

精神障害者の通院医療費について、医療費の原則 90%について公費による負担を行いました。(医療保険優先)

平成 22 年度 437,554 件

(ウ) 精神障害者入院医療援護金助成事業

精神保健福祉法に基づき入院している精神障害者のうち助成要件を満たす者に対して、1人1か月当たり1万円を助成しました。

平成22年度 13,750件

イ 精神科救急

(7) 精神保健福祉法に規定された申請・通報・届出に基づき、自傷他害のおそれのある精神障害者を診察し、入院措置等を行いました。

申請・通報等件数

年 度	申請・通報等件数		診察件数	
	平日	夜間休日	平日	夜間休日
平成22年度	254	260	76	188

(4) 夜間・休日に精神科救急医療情報窓口を開設し、精神障害者の家族等からの相談に対して病院紹介等を行いました。

平成22年度相談件数 3,224件 病院紹介件数 219件

ウ 精神医療適正化対策事業

(7) 精神医療審査会

市内の精神科病院等から提出される医療保護入院届、医療保護入院者定期病状報告、措置入院者定期病状報告又は入院患者等からの退院又は処遇の改善請求について、入院又は処遇の適否の審査を行う精神医療審査会を年37回開催しました。

年 度	審査総数	各種届出書審査	退院等請求審査
平成22年度	5,731	5,674	57

(4) 精神科病院実地指導

市内の精神科病院等31病院を対象に、入院患者の処遇状況や病院の運営状況について立入調査、指導を行いました。

(ウ) 精神科病院実地審査

横浜市長の権限により措置を行った措置入院患者及び市内の精神科病院等の医療保護入院患者を対象に、入院の要否と処遇について精神保健指定医による診察を行いました。

年 度	審査総数	措置入院患者数	医療保護入院患者数	任意入院患者数
平成22年度	75	7	68	0

エ 23価肺炎球菌ワクチン接種費助成事業

2歳以上の身体障害者手帳（内部機能障害1級）所持者を対象に、23価肺炎球菌ワクチン接種費の一部助成（3,000円）を行いました。

平成22年度 接種者数 5,357名

(3) 補装具・日常生活用具など

ア 補装具費の支給（製作・修理）

身体障害者の障害部位・欠損機能を補うため、義肢・装具・車いす・補聴器等の用具の製作・修理費用を支給しました。

平成22年度	製作		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
障害者・児	4,166件	533,031,568円	3,744件	168,253,275円

イ 日常生活用具の給付・貸与

重度の障害者の日常をより円滑に、また便利にするため、特殊寝台・盲人用時計・吸引器・移動用リフト等の用具を給付しました。

平成 22 年度	件数	公費負担額
障害者・児	61,401 件	757,354,648 円

ウ 重度障害者あんしん電話設置事業

ひとり暮らしまたはそれに準ずる重度障害者に対して、緊急時、ペンダント型発信機を押すことで近隣の協力者及び消防局に通報できる電話を設置しました。

エ 身体障害者補助犬定期検診等医療費給付

重度の視覚障害者、肢体不自由者、聴覚障害者に給付された補助犬に対し、定期検診及び疾病に関する施療を行い、補助犬を最良の状態に保つことにより、在宅身体障害者の自立と社会参加を促進しました。

平成 23 年 3 月 31 日現在 補助犬活動頭数 28 頭（盲導犬 23 頭、介助犬 4 頭、聴導犬 1 頭）

(4) 住環境整備の助成

ア 住宅改造費

重度障害者が日常生活を容易に過ごせるよう、自宅の玄関・台所・浴室・便所等を改造するための費用を、120 万円を限度に助成します。また、移動リフター・段差解消機等の自立支援機器の設置費用を助成しました。

助成実績 (平成 22 年度)

助成 内容	件数 (延べ)	公費負担額
住宅改修費	71 件	51,378,110 円
機器購入費	64 件	43,347,875 円
機器取付費	63 件	10,353,758 円

(5) 世帯住み替え住宅家賃助成事業

住宅の建て替え等による、立ち退き要求を受け、住宅確保に困窮する民間賃貸住宅居住の障害者世帯に対して、住み替えに必要な家賃の差額等を助成しました。

平成 22 年度 97,800 円（2 件）

(6) ヘルパー派遣と緊急一時保護

ア 手話通訳者・登録手話通訳者の派遣

聴覚障害者や言語機能障害者が意思の疎通をスムーズに行えるように依頼に応じて、随時手話通訳者を派遣しました。

イ 障害者ホームヘルプ事業

身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者の在宅生活の支援を行うため、ホームヘルプサービスを提供しました。

利用時間：1,660,074 時間（平成 22 年度総利用時間）

(ア) 居宅介護

- ・身体介護：入浴、排泄、食事等の介助
- ・家事援助：調理、洗濯、掃除等の介助
- ・通院等介助（身体介護を伴う・伴わない、乗降介助）：通院、官公署、指定相談事業所への移動の介助、又は車での乗降介助

(イ) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者に対する居宅介護、外出支援等の包括的支援

(ウ) 行動援護

知的障害及び精神障害によって行動に著しい困難がある障害児・者への外出支援

(エ) 重度障害者等包括支援

常時介助を要する重度障害児・者に対する障害福祉サービスの包括的支援

ウ 障害者ガイドヘルプ事業、ガイドボランティアの紹介

単独では外出が困難な視覚障害児・者、全身性障害児・者並びに知的障害児・者、精神障害児・者が外出する際に、ガイドヘルプサービスの提供及びガイドボランティアの紹介を行いました。

(ア) ガイドヘルプ事業 (平成 22 年度)

利用時間：604,056 時間 (年間総利用時間)

(イ) ガイドボランティア紹介状況 (平成 22 年度)

種 別	件 数
一般利用	10,588
通学・通所	14,517
計	25,105

エ 障害者ガイドヘルパー受講料助成事業

市内の移動支援事業所等における障害者ガイドヘルパー数の増加を目的に、新たにガイドヘルパー養成研修を終了し、移動支援事業所へ登録したヘルパーへ、2万円を限度に研修受講料を助成しました。

助成対象実績：200人 助成実績：3,684,000円 (平成 22 年度)

オ 障害児・者短期入所事業

一時的な施設等の利用が必要な障害児・者に介護等生活上必要な支援を実施しました。

(平成 22 年度)

	実施日数等
短期入所事業	62,028 日
日中一時支援事業	13,144 回
緊急一時保護事業	157 日

(7) 障害者入浴サービス

居宅において入浴が困難な常時寝たきり状態にある重度の身体障害者に、入浴の機会を提供しました。

ア 訪問入浴

移動入浴車により障害者宅を訪問し、簡易浴槽を用いて入浴の機会を提供しました。

平成 22 年度 22,509 回 (271,678 千円)

イ 施設入浴

障害者に対し、寝台車両等で送迎を行い、特別養護老人ホーム等の特殊浴槽において入浴の機会を提供しました。

平成 22 年度 1,092 回 (12,631 千円)

(8) 特別乗車券の交付

市内在住の 1 級から 4 級までの身体障害者、IQ50 以下の知的障害者及び 1 級から 3 級までの精神障害者に、バス・市営地下鉄の無料乗車券を交付しました。

平成 22 年度 50,235 人 (交付人数)

(9) 施設の通所交通費助成

市内在住の身体障害者、知的障害者及び精神障害者で、精神科デイ・ケア又は障害者地域作業所等に通所する人に対し、本人及び送迎介助者の交通費を助成しました。

(10) 自動車運転免許取得援助等

ア 自動車運転訓練費の補助

1 級から 4 級までの身体障害者及び知的障害者、1 級から 3 級までの精神障害者(平成 22 年度から)が各都道府県公安委員会の指定した教習所で運転技能を習得する場合にその費用(技能教習に要した額の 3 分の 2、限度額は 10 万円)を補助しました。

自動車運転訓練費助成状況

平成 22 年度 4,055,300 円(42 件)

イ 自動車改造費の助成

1 級から 3 級の上肢・下肢・体幹機能障害者が自ら運転する自動車のアクセル・ブレーキ・ハンドル等の改造費や福祉車両購入費の一部を 20 万円を限度として助成しています。

また、平成 22 年度より 1 級から 3 級の下肢・体幹機能障害者の移動のために介護者が運転する場合の改造費や福祉車両購入費の一部も 20 万円を限度に助成しました。

自動車改造費助成状況

平成 22 年度 5,856,400 円(41 件)【本人】

3,916,500 円(23 件)【介護者】

(11) 重度障害者タクシー料金の助成(福祉タクシー制度)

市内在住の在宅重度障害者のうち、バス、市営地下鉄の特別乗車券又は敬老特別乗車証の交付を受けていない人に対し、タクシー料金の一部を助成するタクシー利用券を交付しました。

交付枚数は月 7 枚、年間 84 枚までです。

なお、人工透析に週 3 回以上通う腎臓機能障害者に対しては、月 14 枚、年間 168 枚まで助成しました。

福祉タクシー利用券交付事業

(平成 22 年度)

身体障害者					小計	知的障害	重複障害	計
視覚	下肢	体幹	内部	割増				
1,410	2,481	7,935	5,647	2,918	20,391	1,922	19	22,332
利用枚数					692,795枚			

(12) ハンディキャブ事業

公共の交通機関を単独で利用するのが困難な重度の障害者で車椅子利用の人に対し、車椅子のまま乗車できるリフト付小型車両（ハンディキャブ）を提供しました。

ア 運行事業

専用の運転手付ハンディキャブを低額の利用料で提供しました。

平成 22 年度 5,402 件

イ 貸出事業

ハンディキャブの車両の貸出のみ提供しました。

平成 22 年度 285 件

ウ 運転ボランティア紹介

貸出事業に対し運転ボランティアを紹介しました。

平成 22 年度 227 件

(13) 障害者社会参加推進センター事業

横浜市身体障害者団体連合会に「横浜市障害者社会参加推進センター」の運営事業を委託し、障害者自らが社会参加促進施策を実施することにより、障害者の自立と社会参加の推進を図りました。

ア 障害者社会参加推進協議会運営事業

イ 調査、研究、研修事業

ウ 各種相談事業

エ 啓発普及事業

(14) 集団援助活動（グループワーク活動）

区福祉保健センターでは、精神障害者の社会復帰を図るため、回復途上にある精神障害者を対象とした生活教室や、精神障害者やアルコール依存症者等の家族を対象とした家族教室を実施しました。

（平成 22 年度）

生活教室		精神障害者 家族教室		アルコール 家族教室		その他	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
768	11,595	58	713	145	837	28	429

(15) 団体等育成・支援

区福祉保健センターでは、精神障害者の家族会や地域作業所・グループホーム運営団体、市民団体等の支援を行いました。

（平成 22 年度）

家族会支援		作業所・グループホーム等団体支援		その他の活動（断酒会等）	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
77	1,331	230	2,479	71	985

(16) 精神保健福祉関連の普及啓発等

区福祉保健センターでは、心の健康や精神障害に対する正しい理解の促進を図るため、市民を対象とした講演会や講座等を実施しました。

平成 22 年度の開催回数は 82 回、参加人数は 3,769 名でした。

7 団体育成

障害のある人々に対する福祉サービスをより幅広く展開するため、各種団体に事業の補助・委託を行いあわせて団体の指導・育成を図りました。

(1) 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センター

事業名	内 容
販路拡大事業	障害者地域作業所の自主製品広く市民に購入していただくため、カタログによる通信販売を行います。
家庭援護事業	障害児者のいる家庭に、家庭奉仕員を派遣する経費を助成します。
研修事業	障害者福祉の総合的な研修を実施します。
団体活動支援事業	市域の障害児者団体が実施する事業費の一部を助成します。
地域活動支援事業	障害者福祉に関する相談活動、グループホームの緊急時の支援経費を助成します。
療育検診事業	進行性筋萎縮症者等に対し、定期健診や機能回復訓練を実施します。
啓発活動事業	支援センターの実施する事業等を広く市民に周知し、理解を深めます。
調査研究事業	障害者福祉に関する各種調査研究を行います。
人権擁護事業	障害児者の人権確立のため、啓発活動や相談、モニター活動を行います。
助成団体監査事業	助成団体が健全な運営を行うよう指導するため、外部専門員を加えた監査を実施します。

(2) 特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会

事業名	内 容
精神障害者地域作業所自主製品販路拡大等補助事業	精神障害者地域作業所等の自主製品の販路を拡大するため、商品カタログ製作等の事業について助成します。
精神障害者社会復帰関係施設職員研修費助成事業	精神障害者地域作業所等社会復帰関係施設の職員に対して実施する研修事業について助成します。

(3) 知的障害者等関係団体への補助

(平成 22 年度) (金額単位：円)

団 体 名	補助金額	実 施 事 業 内 容
神奈川県知的障害施設団体連合会	210,000	文化事業、調査研究事業、研修事業等
財団法人横浜市知的障害者育成会	700,000	相談事業、スポーツ・レクリエーション事業
神奈川県重症心身障害児者協議会	0	要綱の規定により22年度は執行なし
横浜市心身障害児者を守る会連盟	300,000	福祉大会、スポーツ・レクリエーション事業等

(4) 身体障害者関係団体への補助

(平成 22 年度) (金額単位: 千円)

団 体 名	会員数	補助金額	実 施 事 業 内 容	
(社) 横浜市身体障害者団体連合会	3,580	3,100	福祉思想啓発、研修会、スポーツ振興	
浜 身 連 加 盟 団 体 内 訳	横浜市肢体障害者福祉協会	800	400	〃
	横浜市視覚障害者福祉協会	350	450	〃
	(社) 横浜市聴覚障害者協会	370	0	要綱の規定により22年度は執行なし
	横浜市車椅子の会	160	300	福祉思想啓発、研修会、スポーツ振興
	横浜市脳性マヒ者協会	130	350	〃
	横浜市腎友会	810	350	〃
	横浜市オストミー協会	520	350	〃
	横浜市港笛会	100	250	〃
	横浜市中途失聴・難聴者協会	200	400	〃
	横 浜 市 も み じ 会	140	250	〃
横浜市傷痍軍人会	123	600	〃	

(5) 精神障害者関係団体への補助

(平成 22 年度) 単位: 千円

団 体 名	補助金額	実 施 事 業 内 容
横浜市精神障害者家族連合会	2,600	福祉思想啓発、相談支援、就労支援

(6) 奉仕員養成

(平成 22 年度) (金額単位: 千円)

事 業 名	受講者数 (述べ数)	委託費	事 業 内 容
点訳奉仕員養成事業	1,128	400	点字図書印刷物の作成、点訳奉仕者の養成
録音奉仕員養成事業	891	400	声の図書作成、録音奉仕者の養成
手話通訳奉仕員養成事業	429	570	手話ボランティアの養成 (たつの会)
初級手話講習会	1,590	1,140	手話ボランティアの養成 (社会参加推進センター)
中級手話講習会	600	570	手話奉仕員養成事業修了者の技術向上のための講習会
上級手話講習会	450	570	手話の一定技術を習得させるための講習会
手話通訳者登録試験	42	725	横浜市手話通訳者となるための登録試験の実施
要約筆記奉仕員養成講習会	940	1,508	要約筆記通訳者・パソコン文字通訳者の養成

(7) 障害者団体各種大会への補助金

(平成22年度)

大会名	趣 旨	主 催	開 催 日	場 所	参加者	補助金
第29回ふれあいキャンプ	障害者、一般市民等がキャンプ生活の場を共有することによる相互理解	横浜市心身障害児者を守る会連盟	平成22年8月6日～8月8日	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘他	60人	210,000円
横浜市身体障害者福祉大会	横浜市における身体障害者問題の討議と各種功労者の表彰	(社団)横浜市身体障害者団体連合会	平成22年7月11日	横浜ラポール	318人	392,703円
政令指定都市身体障害者福祉団体連絡協議会ならびに親善スポーツ大会	政令指定都市身体障害者福祉団体の代表による大都市における共通問題の討議及びスポーツ大会を通じた親交	(社団)横浜市身体障害者団体連合会	平成22年9月4日～9月5日	千葉市	22人	41,050円
第27回横浜市ふれあいスポーツ大会	知的障害者のスポーツを通じた健康促進と相互理解	横浜市心身障害児者を守る会連盟	平成22年5月30日	三ツ沢公園補助競技場	750人	2,020,550円
横浜市身体障害者運動会	身体障害者のスポーツを通じた健康促進と相互理解	(社団)横浜市身体障害者団体連合会	平成22年10月17日	横浜ラポール	312人	1,063,125円
ゆうあいピック大会	知的障害者の県域スポーツ大会	神奈川県知的障害者スポーツ振興協議会	平成22年5月29日～9月25日	県立体育センター等	1,555人	340,000円

8 文化・スポーツ・レクリエーション

(1) 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール

スポーツや文化活動を通して、障害者ひとりひとりの健康づくりや社会参加並びに健常者との交流を促進するための中核施設です。

・開館日数 343日 (前年度 345日)

・施設利用者数 延べ 423,531人 (前年度 422,166人) 1日平均 1,235人 (前年度 1,224人)

施設名	施設種別	規 模	平成22年度 運営費(千円)	開 設 年月日	所 在 地 運営主体
横浜市障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール	身体障害者福祉センター (A型)	地上3階・地下1階 延床面積28,817.74㎡	851,551	平成4年 8月28日	港北区鳥山町1752 (社福)横浜市リハビリ テーション事業団

(2) 障害者スポーツ振興事業

ア リハビリテーション・スポーツ事業

各種相談を通じて、障害の状況に応じた適切な教室や個別指導を実施し、体力づくりの支援とスポーツ活動への導入を図りました。

運動・スポーツに関する初期相談、リハビリテーション・スポーツ教室等 (参加人数 延べ 3,719人)

イ スポーツ・レクリエーション事業

卓球教室、水泳教室、スポーツ・レクリエーションの時間等 (参加人数 延べ 5,548人)

ウ スポーツ・レクリエーション振興事業

(ア) 障害者スポーツ指導員及びボランティア養成研修会 (参加人数 延べ 3,429人)

(イ) ラポールの祭典等のレクリエーションイベント (参加人数 延べ 3,712人)

(ウ) 水泳の日、ボウリングの日、ボッチャの日等 (参加人数 延べ 752人)

エ スポーツ大会

(ア) ハマピック (横浜市障害者スポーツ大会)

種 目	実施時期	場 所	参加人数 (延べ人数)
			合計
水泳競技	平成22年4月25日	横浜ラポール プール	299人
卓球競技	平成22年4月25日	横浜ラポール メインアリーナ	38人
サウンドテーブルテニス	平成22年4月18日	横浜ラポール メインアリーナ	15人
陸上競技	平成22年5月9日	三ツ沢公園陸上競技場	354人
フライングディスク	平成22年4月29日	横浜ラポール グラウンド	102人
アーチェリー	平成22年4月18日	横浜ラポール アーチェリー場	3人
ボウリング	平成22年4月18日	横浜ラポール ボウリング場	64人
ソフトボール	平成22年11月14日	岸根公園野球場	49人
バレーボール	平成22年11月28日	横浜ラポール メインアリーナ	122人
バスケットボール	平成22年7月4日/8月8日	横浜ラポール メインアリーナ	170人
サッカー	平成22年12月12日	しんよこフットボールパーク	184人
合 計 11種目			1,400人

(イ) 第10回全国障害者スポーツ大会

開催地：千葉県

期 間：平成22年10月23日～25日

派遣人数：選手80人・役員41人の合計121人

成 績：金=24個、銀=19個、銅=13個 (大会記録=10)

金メダル獲得ランキング：全国第9位 同獲得率：全国第13位

オ 地域支援事業

障害者が地域の身近な施設でスポーツ等が行えるよう、各区スポーツセンター地区センター、地域ケアプラザ等でスポーツ教室や研修、指導等を実施しました。

スポーツ教室、フォローアップ教室等（実施回数 274 回、参加人数 延べ 5,795 人）

(3) 障害者文化振興事業

ア 文化企画事業

(ア) 横浜ラポール芸術市場

障害者の文化活動の発表の場として開催しました。

（参加人数 3,153 人）

(イ) 交流事業

フォーラム、映画会、音楽会、演劇鑑賞会、ロビーコンサート等を開催しました。

（実施回数 22 回 参加人数 3,678 人）

(ウ) 文化教室・ワークショップ

料理、絵画、陶芸等の様々な教室やワークショップを開催しました。

（教室数 12 参加人数 705 人）

(エ) 陶芸関連事業

陶芸ボランティア育成のための研修や焼成事業を実施しました。（参加人数 344 人）

イ おもちゃ図書館事業

おもちゃ図書館の運営を通して、おもちゃ等を媒介にした遊びの場の提供、個人や団体を対象にしたおもちゃ等の貸出、地域のボランティアや保護者を対象にした研修会の実施、おもちゃ展の開催等の事業を実施しました。

また、地域の障害児を援助する目的で、出張・移動おもちゃ図書館やおもちゃ病院などを実施しました。（図書館利用者数：8,735 人 研修・行事参加人数：2,336 人 移動図書館実施回数：63 回）

ウ 情報ネットワーク事業

パソコン等の情報端末を通して、障害者の社会参加のための情報収集・提供やコミュニケーションの支援を行いました。

エ 地域支援事業

市内の施設で地域における障害児・者の文化活動を推進しました。

9 障害者施設の整備

平成 22 年度は、下記のとおり整備を行いました。

(1) 障害者支援施設等

施設名	施設種別	定員	規模	22年度 事業内容	開所	所在地 設置運営主体
鶴見区障害者 就労支援型施設 (仮称)	障害福祉サ ービス事業所	通所50 ショート 2	R C 4 F (1~3F部分) 1,453㎡	建設助成	平成24年4月 (予定)	鶴見区豊岡町28-4 (福)横浜社会福祉協会
多機能型拠点 南西部 (仮称)	障害福祉サ ービス事業所・ 診療所	通所 10以上 ショート 4	R C 2 F 728㎡	設計助成	平成24年10月 (予定)	栄区桂台中3 (福)訪問の家
多機能型拠点 北西部 (仮称)	障害福祉サ ービス事業所・ 診療所	通所 10以上 ショート以上	R C 2 F 約830㎡	設計助成	平成25年度 (予定)	都筑区佐江戸町509-6 (福)キャマロード
光の丘	障害者支援施 設	入所60 通所80	RC4F地下1F 約3,300㎡	設計助成	既存施設 の建替え	旭区白根七丁目10-6 (福)白根学園

(2) 地域活動ホーム整備費助成

施設名	利用者数	規模	22年度 事業内容	開所	所在地 設置運営主体
あおば地域活動ホームすてっぷ	日中活動 事業 約50人/日 ほか	RC1F地下2F 1,521 m ² (青葉台地域ケアブ ラザ部分を含む)	建築助成	平成23年3月	青葉区青葉台二丁目8-22 (福) 試行会
中区障害者地域活動ホーム(仮称)	日中活動 事業 約50人/日 ほか	RC4F地下1F (3Fの一部を除く) 1,698 m ²	事業検討	平成24年度中 (予定)	中区新山下三丁目1 (福) みはらし

(3) 精神障害者生活支援センター

施設名	規模	22年度 事業内容	開所	所在地 運営主体
瀬谷区生活支援センター	RC2F (2Fの一部) 396 m ²	改修工事	平成23年4月	瀬谷区二ツ橋町469 (NPO) 大地の会
鶴見区精神障害者生活支援センター	RC4F (4F部分) 526 m ²	新築工事	平成24年4月 (予定)	鶴見区豊岡町28-4 (福) 横浜市社会事業協会
中区精神障害者生活支援センター	RC4F地下1F (3Fの一部) 611 m ²	事業検討	平成24年度中 (予定)	中区新山下三丁目1 未定

10 横浜市総合リハビリテーションセンター

横浜市の障害福祉施策の中核的施設として、福祉保健センター等の関係機関や社会福祉施設とも連携しながら、相談・評価・治療・訓練・指導等、障害の発見から社会的自立に至るまでの総合的なリハビリテーションを実施する施設です。

(1) 概要

ア 運営主体 (指定管理者)

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

(指定期間：平成18年9月1日から平成23年3月31日まで)

イ 所在地

港北区鳥山町1770

ウ 設置施設

- (ア) 肢体不自由児通園施設 (定員40名)
- (イ) 知的障害児通園施設 (定員30名)
- (ロ) 難聴幼児通園施設 (定員30名)
- (ハ) 障害者支援施設 (定員 施設入所支援30名・自立訓練(機能訓練)36名)
- (ニ) 就労支援施設 (定員 就労移行支援30名・職能訓練コース10名)
- (ホ) 補装具製作施設
- (ヘ) 診療所 (入院19床)

エ 委託事業

- (ア) 住環境整備事業
- (イ) 介護実習・普及センター運営事業

- (ウ) 地域リハビリテーションサービス事業
- (エ) 職能評価開発事業
- (オ) 企画開発研究事業
- (カ) 高次脳機能障害支援センター設置運営事業

(2) 総合相談実施状況

同センターの相談窓口は、障害者更生相談所が中心となり、各種相談業務を実施しました。実施状況は、障害者更生相談所参照。

(3) 施設利用状況

ア 障害児通園施設年齢別利用児数

(平成23年4月1日現在)

種別	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
知的障害児通園施設	0	0	0	6	19	26	51
肢体不自由児通園施設	0	0	0	5	9	12	26
難聴幼児通園施設	2	4	10	3	25	48	92

(年齢は平成22年度当初の年齢)

イ 障害者支援施設年齢別利用者数

(平成23年4月1日現在)

種別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
施設入所支援	0	0	2	4	9	15
機能訓練	0	0	2	4	10	16

ウ 就労支援施設年齢別利用者数

(平成23年4月1日現在)

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計
	5	8	6	23	8	50

エ 補装具製作施設

平成22年度 製作・修理件数 3件

オ 診療所

平成22年度 受診者数 延9,756人

(4) 委託事業実施状況

ア 住環境整備事業

障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、建築士等の専門スタッフを派遣し、住宅改造に関する助言、支援を行いました。

平成22年度 評価訪問・調査訪問 132件

イ 介護実習・普及センター運営事業

介護に関する専門相談や情報提供、介護機器の紹介等を行いました。

平成22年度 研修への専門職派遣実績 26講座・延36人

ウ 地域リハビリテーションサービス事業

(7) 在宅リハビリテーション

在宅生活をするうえでの指導・評価・訓練等が必要な重度障害児・者の家庭に専門職員を派遣し、障害状況や生活環境の評価や必要とされる専門的技術支援を行いました。

平成 22 年度 評価訪問人数 1,256 人
訪問指導人数 1,582 人

(イ) 療育相談

早期発見・早期療育を図るため、乳幼児健診において専門的な評価・診断が必要とされた乳幼児を対象に、福祉保健センターと合同で医師等専門職員による療育相談を実施しました。

療育相談実施人数 (平成 22 年度)

4 か月児	1 歳 6 か月児	計
97	46	143

(ウ) 関係機関技術支援

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、適切なリハビリテーションが提供できるよう、また、関係機関とのネットワークづくりを図るため、関係機関や施設への技術支援を行いました。

実施箇所数及び回数 (平成 22 年度)

	機能訓練事業	成人施設・地域作業所	保育所・幼稚園	その他	計
箇所数	15	21	50	13	99
回数	47	56	77	13	193

エ 職能評価開発事業

就労を目指す障害者を支援するため、職業相談、職能評価、職能訓練コースでの能力開発等を実施しました。職能訓練コースは、平成 20 年 7 月から障害者自立支援法に規定する就労移行支援事業に準ずる支援を提供する施設に変わりました。

(7) 職業相談・職能判定

平成 22 年度 延 428 件

(イ) 職能訓練コース年齢別利用者数

(平成 22 年度)

20 歳未満	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50 歳以上	計
1	0	2	9	4	16

オ 企画開発研究事業

(7) 福祉機器等の研究開発

リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行いました。

(イ) 臨床工学サービス事業

研究開発により得た技術的成果を障害者の生活支援に取り入れるため、情報提供・機器の適合評価・製作・加工等を行いました。

(平成 22 年度)

項 目	取扱件数	製作件数
住 宅 改 造	157	0
住 宅 用 移 乗 ・ 移 動 機 器	153	1

移動機器	23	2
姿勢保持装置	46	0
コンピュータ・コミュニケーション機器	69	3
環境制御装置	28	3
スポーツ・レクリエーション機器	1	1
その他	9	2
合計	486	12

(ウ) 研修・啓発

リハビリテーション関係職員への各種研修の開催、情報誌の発行等を実施しました。

カ 高次脳機能障害支援センター設置運営事業

高次脳機能外来を中心に診断・評価を行い、地域生活までの一貫した支援に取り組ました。また、横浜市内の高次脳機能障害者の支援の中核施設として、関係機関への技術支援や家族支援、市民啓発や広報啓発活動等を実施しました。

(ア) 中途障害者地域活動センター訪問件数

8月から15区に対して月1回(半日)訪問し、相談に対応しました。

月	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
訪問件数	15	15	15	14	9	6	15	12	101

(イ) モデル区(鶴見区、旭区、港北区)中途障害者地域活動センター訪問件数

9月からモデル区3区に対して月2回の巡回相談を行いました。

月	9	10	11	12	1	2	3	合計
実施回数	6	6	4	5	3	4	2	30
巡回相談件数	9	7	5	7	4	2	1	35
その他相談件数	2		1		1	3	1	8

11 福祉機器支援センター

福祉機器や住宅改造、介護に関する専門相談・情報提供・展示・試用体験等を行うとともに、在宅リハビリテーション等の拠点としての役割を担いました。

(1) 概要

施設名	所在地	運営主体(指定管理者)
横浜市中山福祉機器支援センター	緑区中山町413-4	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 (指定期間:平成18年9月1日 から平成23年3月31日まで)
横浜市反町福祉機器支援センター	神奈川区反町1-8-4	
横浜市泥亀福祉機器支援センター	金沢区泥亀1-21-5	

(2) 利用状況

(平成22年度)

施設名	来館者数	相談件数		
		一般相談	専門相談	合計
横浜市中山福祉機器支援センター	2,248	478	36	514
横浜市反町福祉機器支援センター	1,436	295	40	335
横浜市泥亀福祉機器支援センター	1,922	509	16	525

合 計	5,606	1,282	92	1,374
-----	-------	-------	----	-------

※平成19年度より、一般相談の件数に非常勤職員の相談件数を加えています。

12 本市施設の概要

(1) 松風学園

松風学園は、知的障害者を対象に、障害者自立支援法による日中活動（農園芸や創作活動など）の支援（生活介護）、生活支援（施設入所支援）、在宅障害者とその家族の支援（短期入所）を行っています。その他、家庭で暮らすことが困難な方に対して生活の場を提供する福祉ホームがあります。

(平成23年3月31日現在)

区 分	定 員	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
施設入所支援	100	1	6	9	13	27	19	75
生活介護	120	1	8	12	18	29	21	89
福祉ホーム	10	0	0	0	0	0	0	0

イ 入・退所状況 (平成22年度)

区 分	入所人員	退所人員
入 所	3	1
通 所	3	4
福祉ホーム	0	2

(2) つたのは学園・中山みどり園

つたのは学園・中山みどり園は、知的障害者が地域社会でより自立した生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行う施設で、障害者自立支援法に基づく生活介護事業及び自立訓練事業（中山みどり園のみ）を提供しています。対象は原則として18歳以上（15歳以上も可）となっています。

ア 年齢別状況 (平成23年4月1日現在)

施 設 名	サ-ビス	定員	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
つたのは学園	生活介護	50	1	5	6	9	3	1	25
中山みどり園	生活介護	34	1	9	24	2	0	2	38
	自立訓練	6	0	1	1	0	0	1	3

イ 入・退所状況 (平成22年度)

施 設 名	入所人員	退所人員
つたのは学園	1	7
中山みどり園	0	2

(3) 福祉授産所

市内には5か所の福祉授産所が設置されており、一般企業に就職することが困難な知的障害者・身体障害者に対し、仕事の場を提供するとともに、生活や作業に関する援助を行うことによって職業的自立を支援しました。

なお、福祉授産所は、平成19年4月1日に、障害者自立支援法に基づく就労継続支援事業（B型）に移行しました。

ア 年齢別状況

(平成23年4月1日現在)

施設名	定員	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
鶴見福祉授産所	25	3	2	8	1	3		17
中福祉授産所	50	22	6					28
南福祉授産所	60	0	7	12	26	9	2	56
港北福祉授産所	60	8	10	9	9	2		39
戸塚福祉授産所	50	3	8	15	12	7	3	48

イ 工賃の支払状況

(平成22年度) (金額単位：円)

施設名・区分		延べ在籍人数(月平均)	支払い工賃(年額)	月平均工賃	一人当たり月平均工賃	最高額(月額)
鶴見	知的障害者	160(13)	1,215,022	101,251	7,232	31,135
	身体障害者	-	-	-	-	-
	計	160(13)	1,215,022	101,251	7,232	31,135
中	知的障害者	308(26)	6,569,261	547,469	21,330	78,560
	身体障害者	-	-	-	-	-
	計	308(26)	6,569,261	547,469	21,330	-
南	知的障害者	647(53)	5,694,904	474,575	8,802	30,016
	身体障害者	16(1)	129,669	10,805	8,104	16,545
	計	663(55)	5,824,573	485,381	8,785	-
港北	知的障害者	440(37)	5,349,261	445,772	12,157	39,658
	身体障害者	48(4)	558,531	46,544	11,636	31,055
	計	488(40)	5,907,792	492,316	12,307	-
戸塚	知的障害者	514(42)	3,866,289	322,190	7,671	40,585
	身体障害者	57(4)	509,955	42,496	10,624	22,936
	計	571(46)	4,376,244	364,486	7,927	-

ウ 退所者の移行状況

(平成22年度)

施設名	就職	他の授産施設	他の社会福祉施設	転居	その他	計
鶴見福祉授産所	0	0	0	0	0	0
中福祉授産所	13	0	5	2	1	21
南福祉授産所	0	0	0	0	1	1
港北福祉授産所	9	0	0	0	0	9
戸塚福祉授産所	1	0	1	0	2	4

(5) 障害者研修保養センター「横浜あゆみ荘」

障害者やその家族の健康増進及び社会参加の促進を図るため、研修や保養、レクリエーション等に利用できる宿泊施設です。

ア 概況

運営 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

所在地 都筑区葛が谷 2-3

定員 宿泊 60人 研修 220人

イ 利用状況（料金徴収の無い利用者を含む全利用者実数）（平成 22 年度）

	宿泊利用		休憩利用		研修その他利用	
	計	月平均	計	月平均	計	月平均
利用者数	8,317	694	3,002	251	32,274	2,690

13 民間障害福祉サービス事業所等

(1) 利用状況

利用者数は1月あたり平均（平成 23 年 3 月 31 日 現在）

	事業所数	利用者数
障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス		
療養介護	2	15
生活介護	212	3,449
施設入所支援	120	1,440
生活訓練	19	107
機能訓練	4	37
就労移行支援	47	390
就労継続支援	115	1,238
身体障害者福祉法に基づく施設		
身体障害者入所施設	16	73
身体障害者通所施設	3	5
知的障害者福祉法に基づく施設		
知的障害者援護施設（入所）	56	162
知的障害者援護施設（通所）	9	27
知的障害者通勤寮	2	12
職親	—	—
精神保健福祉法に基づく施設		
精神障害者生活訓練施設（援護寮）	2	37

(2) 障害福祉サービス事業所等法外扶助費等支給状況

(平成 22 年度) (単位: 円)

	事業名	平均単価	人数等	執行額
所 管 施 設	個別支援事業	2,368 (日額)	395,453人	810,222,034
	小舎運営費補助	336,067 (月額)	13施設	330,038,400
	自活訓練棟支援	施設別単価	6施設	10,652,369
	居宅訪問支援	2,800 (日額)	40回 (2施設)	118,060
	体験就労支援	5,040 (日額)	91回 (1施設)	458,640
	重度重複通所施設支援		5施設	61,451,298
	小規模事業所激変緩和	168,000 (月額)	2施設	4,032,000
	事前雇用費	—	1施設	30,694,000
	地域活動支援事業	施設別単価	12施設	32,831,991
	設置費補助	施設別単価	5施設	43,595,651
	小計	—	—	1,324,094,443
	障害者 ショートステイセンター	—	—	40,816,800
	市外施設	—	—	82,185,707
計				1,447,096,950

14 障害者就労支援センター運営事業

障害者等の就労の促進と定着を図るため、相談、指導・訓練、職場開拓、求職支援、就労後の定着支援などを行いました。

(平成23年3月31日現在)

名 称	所 在 地	運 営 主 体
横浜東部就労支援センター	神奈川区西神奈川1-1-3アートビル4階	(福) 新生会
横浜南部就労支援センター	磯子区新杉田町8-7 電機神奈川福祉センター内	(福) 電機神奈川福祉センター
横浜北部就労支援センター	緑区中山町306-1 ミヨス・シートビル405	(福) 和枝福祉会
横浜西部就労支援センター	旭区柏町36-15 柏ハーモニビル202	(福) 同愛会
横浜戸塚就労支援センター	戸塚区戸塚町4111吉原ビル2階	(福) こうよう会
横浜中部就労支援センター	西区平沼1-38-3 横浜エムエスビル4階	(福) 県央福祉会
横浜上大岡就労支援センター	横浜市港南区上大岡西2-10-21	(特非) わーくあーつ横浜
横浜市精神障害者就労支援センター ぱーとなー	港北区鳥山町1735 横浜市総合保健医療センター1階	(財) 横浜市総合保健医療財団

(平成22年度)

名 称	利 用 者 数 (人)			新規就労者 (人)	職場定着支援 (人)
	新規	継続	計		
横浜東部就労支援センター	116	157	273	49	174
横浜南部就労支援センター	19	298	317	4	301
横浜北部就労支援センター	112	220	332	51	197
横浜西部就労支援センター	99	187	286	22	202
横浜戸塚就労支援センター	69	185	254	26	119
横浜中部就労支援センター	106	231	337	42	110
横浜上大岡就労支援センター	219	245	464	124	190
横浜市精神障害者就労支援センター ぱーとなー	98	610	708	42	139
合 計	838	2133	2971	352	1432

15 地域における職業能力開発促進事業（旧：職業能力開発プロモート事業）

厚生労働省の委託により、職業訓練をはじめ職業能力開発を促進するために、障害者就労支援検討会議・説明会・セミナー（シンポジウム）を開催しました。

（平成 22 年度）

セミナー（シンポジウム）	参加者数	420 人
就労支援検討会議	検討委員	14 人
	開催回数	3 回

16 就労の場の拡大事業

(1) 共同受注事業

市立授産所に対する作業導入の共同受注により、企業訪問を行うとともに企業へのダイレクトメールの発送を行い、作業量・工賃の安定的確保を図りました。

さらに、民間施設・地域作業所等に対し、作業のあっ旋を行いました。

企業開拓（平成 22 年度）

企業訪問件数：437 件

相談・あっ旋件数（平成 22 年度）

区 分	相 談	あつ旋
市立授産所	35	31
民間施設等	226	66
計	261	97

事業の推移【毎年度末現在、障害企画課調べ】

	平成 12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
あつ旋件数	—	78	76	60	36	17	41
	平成 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度			
あつ旋件数	74	96	109	97			

(2) ふれあいショップ設置促進事業

障害者の就労の場を確保するとともに、障害者地域作業所等で製作した作品の展示・販売をする「ふれあいショップ」を設置しています。

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

店 名	所 在 地	開 店 日
か も め	中区港町 2-9（関内駅北口）	H 4. 12. 9
ハ ト ポ ッ ポ	青葉区市ケ尾町 31-4（青葉区総合庁舎内）	H 7. 4. 24
さ ん ぼ み ち	栄区桂町 279-29（栄公会堂内）	H 7. 12. 15
み な と	西区みなとみらい 1-1（臨港パーク内）	H 8. 4. 26
あ お ぞ ら	港南区上大岡西 1-6-1（ウィリング横浜 4 F）	H 9. 10. 1
ば あ ー す で い	港北区小机町 3302-5（日産スタジアム内）	H10. 4. 1
愛 あ い	磯子区滝頭 1-2-1（横浜市立脳血管医療センター内）	H11. 8. 1
サ ン テ	南区浦舟町 4-57（市民総合医療センター 6 F）	H12. 1. 4

はあふたいむ	保土ヶ谷区神戸町129-2 (保土ヶ谷スポーツセンター内)	H12. 9. 1
のげやま	西区老松町1 (中央図書館レストラン棟内)	H14. 3. 29
クレヨン	保土ヶ谷区川辺町5-11 (かるがも内)	H15. 2. 1
エイチバイスリー (H×3) 戸塚店	戸塚区上倉田町435-1 (男女共同参画センター横浜1F)	H15. 11. 19
エイチバイスリー (H×3) 桜木町店	中区桜木町1-1 (健康福祉総合センター10F)	H17. 3. 29
しゅしゅセンター南	都筑区茅ヶ崎中央32-1 (都筑区総合庁舎内)	H18. 12. 3
サニー	泉区和泉町4636-2 (泉区総合庁舎内)	H19. 2. 19
キュービック	港北区鳥山町1752 (横浜ラポール2階)	H19. 4. 9

(3) 障害者福祉的就労促進事業

一般就労することが困難な知的障害者を対象に、事業主の協力を得ながら福祉的就労を促進することにより、障害者の職業能力に応じた就労の場の拡大を図りました。

なお、協力事業所に対しては、対象者一人につき月額3万円の奨励金を3年間交付します。

平成22年度 協力事業所数 22か所

3月末の福祉的就労者 50人

【毎年度末現在、障害企画課調べ】

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
事業所数	—	63	64	65	61	65	67
就労障害者数	—	126	111	118	124	122	142
	平成19年度	20年度	21年度	22年度			
事業所数	63	36	27	22			
就労障害者数	115	72	57	50			

(4) 企業支援事業

ア 企業の雇用創出支援

障害者雇用をする事業所へ市有建物を継続して貸し付けることで、安定した障害者雇用を創出しました。

事業者 サンクステンプ(株)

障害者雇用数 55人(平成23年3月31日現在)

企業表彰事業【表彰事業は年1回、障害企画課調べ】

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
表彰事業所数	—	—	—	—	—	—	—
	平成19年度	20年度	21年度	22年度			
表彰事業所数	3	4	3	1			

イ ハマジョブサポーター事業

企業の実習受入・育成能力の向上を支援するとともに、働いている障害者の就労支援機関等による職場定着支援をより強化するため、市民ボランティア「ハマジョブ・サポーター(ヨコハマ・ジョブサポーター)」を養成しました。

サポーター登録人数 13名

サポーター活動日数

	21年度（1～3月）	22年度
活動日数	43	264

ウ 企業支援強化事業（緊急雇用創出事業）

障害者の雇用の場の拡大には企業の理解が欠かせないが、企業からは人材管理面や経営面の不安がよく聞かれる。そのため、特に中小企業を中心に、障害者雇用のノウハウの提供などの支援を行う。

委託法人：特定非営利活動法人 e キャリア・雇用プロジェクト K

(5) 障害者合同面接会

平成21年10月2日、横浜文化体育館において、神奈川県及び市内公共職業安定所と共催で、企業と障害者が一堂に会した面接を実施しました。

参加求人企業数 136社 参加求職者数 640人 採用決定者数 66人

事業の推移【毎年度9月下旬～10月上旬に実施、横浜ハローワーク調べ】

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
合同説明会参加者数	—	653	659	669	421	456
合同説明会参加企業数	—	176	132	116	117	101
	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
合同説明会参加者数	422	491	568	640	741	
合同説明会参加企業数	111	144	157	136	133	

17 就労に向けたスキルアップ事業

(1) 社会適応訓練事業

社会適応訓練事業実施状況

就労が困難な精神障害者が、一定期間協力事業所に通い、社会生活への適応や就労のために必要な訓練を受けることによって社会復帰ができるよう支援しました。

年 度	訓練者数	協力事業所数
平成22年度	64	56

事業の推移【年度内累計、障害企画課調べ】

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
延べ訓練者数	—	81	73	87	106	93	69
	平成19年度	20年度	21年度	22年度			
延べ訓練者数	92	85	68	64			

(2) 障害者農業就労援助事業

知的障害者の就労の場を拡大し、農業分野における就労が可能となるような研修を行い、障害者の自立自活を援助する団体に補助を行いました。

<研修部門>

研修内容 野菜・果樹の栽培・園芸・酪農を通じた農作業全般

研修期間 原則として2年

定員 就労移行支援12人、就労継続支援10人 計22人

研修場所 就労移行支援：港南区上永谷町4835-8 笠原農園内

就労継続支援：都筑区折本町2212

<就労援助部門>

就労可能な農家等の開拓および就労に向けた実習を行いました。

この事業により農家等に就労した障害者の職場定着及び労働条件の整備を目的とした相談、巡回指導を行いました。

運営主体 (財)横浜市知的障害者育成会 横浜市神奈川区二ツ谷町 9-5

平成 22 年度 利用者数 22 人

就労者数 2 人

事業の推移【毎年度末現在、障害企画課調べ】

		平成 12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
研修受講者数	新規	3	5	4	4	4	5	6
	累積	8	8	8	8	8	10	12
就職人数		4	3	4	4	4	4	4
		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度			
研修受講者数	新規	13	7	10	5			
	累積	22	23	27	22			
就職人数		3	2	3	2			

18 知的障害者雇用事業

事業実施状況の概要

19 年 10 月より、1 人を健康福祉局事務嘱託員として雇用。

20 年 10 月から、2 人目を同じく事務嘱託員として雇用。

配属部署：健康福祉局障害企画課

21 年 10 月から、3 人目を同じく事務嘱託員として雇用。

配属部署：健康福祉局高齢在宅支援課

※ 平成 21 年度は、昨今の厳しい雇用状況を踏まえ緊急経済対策を活用し、10 名を事務嘱託員として 21 年 10 月から 22 年 3 月まで 6 か月間雇用し、健康福祉局以外の区局に配置。

※ 平成 22 年度は、民間企業等へのステップアップを目的に、5 名を平成 22 年 10 月から 23 年 3 月まで 6 か月間雇用し、健康福祉局以外の区局に配置。

19 ふるさと再生特別基金事業

(1) 障害者就労支援センター定着支援員確保業務

増え続ける定着支援のニーズに対応するため、障害者就労支援センター 8 か所のうち、「障害者就業・生活支援センター」を併設する 1 か所（戸塚就労支援センター）を除く 7 か所について、就労している障害者を中心に生活支援を行う定着支援員を各センターに 1 名、配置しました。

<定着支援員の主な業務内容>

- ・生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言
- ・住居、年金、余暇活動などの地域生活、生活設計に関する助言

(2) 自主製品販売強化事業

障害者施設・地域作業所等が作成する自主製品の販路拡大及び販売促進により、障害者の社会参加や工賃アップを図るため、概ね区を単位として、障害者施設・地域作業所等が構成員となっている団体等に自主製品販売の常設店舗を設けてもらい、販売員を配置しました。

<事業実施区>

磯子区、保土ヶ谷区（2 区）

参考：障害者雇用率

【毎年度6月1日現在、神奈川労働局調べ】

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
全国平均	1.49	1.49	1.47	1.48	1.46	1.49	1.52
神奈川県内	—	—	1.39	1.40	1.36	1.37	1.41
横浜市役所	3.09	3.14	2.92	3.02	2.49	2.53	2.46
	平成19年度	20年度	21年度	22年度			
全国平均	1.55	1.59	1.63	1.68			
神奈川県内	1.45	1.49	1.57	1.62			
横浜市役所	2.53	2.57	2.56	2.56			